



平成22年6月期 決算短信

平成22年8月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル
コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員CFO
定時株主総会開催予定日 平成22年9月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月30日

(氏名) 杉本 哲哉
(氏名) 木原 康博
配当支払開始予定日

TEL 03-6716-0700
平成22年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	7,353	△5.2	2,129	22.0	2,135	21.8	1,266	34.5
21年6月期	7,755	4.6	1,745	△19.0	1,753	△18.7	941	△19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	10,182.23	10,126.47	19.2	25.8	29.0
21年6月期	7,431.26	—	17.4	24.0	22.5

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 △21百万円 21年6月期 △33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	9,313	7,734	82.8	57,740.64
21年6月期	7,249	5,909	75.1	44,088.29

(参考) 自己資本 22年6月期 7,711百万円 21年6月期 5,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	1,774	△621	924	4,909
21年6月期	1,133	△922	△843	2,842

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	1,500.00	—	1,800.00	3,300.00	413	44.4	7.7
22年6月期	—	1,500.00	—	1,800.00	3,300.00	425	32.4	6.5
23年6月期 (予想)	—	2,000.00	—	1,800.00	3,800.00		44.6	

(注) 23年6月期(予想)中間配当金の内訳 普通配当 1,500円00銭 記念配当 500円00銭

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,821	64.4	900	2.5	920	6.1	398	△32.3	2,629.72
通期	12,530	70.4	2,467	15.9	2,506	17.3	1,304	3.0	8,516.51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社エー・アイ・ピー)
 (注) 詳細は、8ページ【企業集団の状況】をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 138,586株 21年6月期 128,586株
 ② 期末自己株式数 22年6月期 5,026株 21年6月期 5,026株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ【1株当たり情報】をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	7,171	4.4	2,155	22.6	2,205	21.8	1,167	10.8
21年6月期	6,866	7.8	1,758	△12.3	1,811	△10.8	1,054	△11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	9,390.00	9,338.58
21年6月期	8,319.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年6月期	9,382	58,219.09	7,798	45,640.86	82.9	58,219.09	58,219.09	
21年6月期	6,915	45,640.86	5,675	45,640.86	81.6	45,640.86	45,640.86	

(参考) 自己資本 22年6月期 7,775百万円 21年6月期 5,639百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本国内の経済情勢は、海外経済の回復、とりわけ新興国・資源国経済の一段の高成長や、エコカー減税、エコポイント等に代表される国内の各種経済対策効果により、個人消費の復調及び企業収益の緩やかな改善の兆しが見えつつあります。一方で、欧州財政問題等に端を発した国際金融不安の再燃、円高・株安の進行、依然低調な国内雇用環境等、景気の下振れリスクも相対的に高まっており、引き続き不透明な情勢が続いております。

国内マーケティング・リサーチ業界におきましては、社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の経營業務実態調査によると、平成21年の国内市場調査業界の市場規模（推計）は、1,672億円（前年比94.7%）となり、厳しい経済環境・企業収益環境を反映する結果となりました。また、当社グループの主要事業であるネットリサーチ市場についても、市場規模全体としては、394億円（前年比97.6%）と減少したものの、全調査手法に占める割合は、前年の22.9%から23.6%に微増いたしました。

このような状況の中、当社グループは、ネットリサーチ業界のリーディングカンパニーとして磐石な基盤を固めつつ、さらなる成長ステージへ飛躍すべく、収益構造の見直し、ネットリサーチ事業の営業体制強化、グループ経営体制の強化、新規事業の創出、海外市場への進出等を積極的に推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,353百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は2,129百万円（同22.0%増）、経常利益は2,135百万円（同21.8%増）、当期純利益は1,266百万円（同34.5%増）となりました。

なお、当社は、平成22年8月1日を効力発生日として、ヤフーパブリックインサイト株式会社（以下「YVI」という。）のマーケティングリサーチ事業を会社分割により承継いたしました。これにより、当社グループの「システム構築力」「営業力」とYVIの「ソリューション提案力」を融合させ、商品ラインアップの拡充を図るとともに、高度化・複雑化する企業のマーケティング課題への対応力・提案力を高め、一層の企業価値向上と業容の拡大を目指してまいります。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。

自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という。）を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっております。当連結会計年度においては、一昨年から続く景気後退を受け、第2四半期までは、広告代理店、調査会社、コンサルティングファーム等を中心にリサーチ需要が低迷いたしました。第3四半期からは復調したものの、上半期の落ち込みをカバーするまでには至らず、当サービスの売上高は4,405百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。高度化する顧客要望に対応するため、運用体制の整備、スタッフのスキルアップを重点課題として取り組み、業務の効率化及び提案力の強化を図りました。この結果、消費財メーカー等をはじめとする一般事業会社向けの販売が好調に推移し、当サービスの売上高は484百万円（同19.9%増）となりました。

分析サービス

分析サービスは、調査票設計及び調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。顧客のマーケティング課題への的確な提案力ときめ細かい対応力を強化し、顧客満足度の向上を図るため、社内運用体制の見直し、顧客窓口の一元化等を実施いたしました。その結果、特に第2四半期以降、一般事業会社向けの販売が順調に推移し、当サービスの売上高は567百万円（同14.7%増）となりました。

定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を明らかにする「質」に重点を置いたサービスです。定量調査だけでは把握しきれない、個人の多様なニーズを汲み取ることが出来ることから、定性調査サービスへの需要は近年高まっており、当社グループにおいても、人員増強、人材教育の強化等による提案力の向上に注力いたしました。この結果、当サービスの売上高は405百万円（同23.0%増）となりました。

カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、「AIRs」で対応できる範囲を超えた個別性の高いネットリサーチ案件につき、オーダーメイドで調査票作成及び調査データ回収を行うサービスです。一昨年からの景気後退の影響から、広告代理店等を中心に、大型調査案件の落ち込みが大きくなりました。また、「AIRs」の機能を拡張することにより、これまでカスタマイズリサーチで対応していたサービスの一部を自動調査サービスで取り込みました。以上の結果、当サービスの売上高は594百万円（同13.8%減）となりました。

グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外市場調査サービス、海外企業向けに提供する市場調査サービスです。一部グローバル企業のリサーチ需要が復調の兆しを見せたものの、第2四半期より株式会社イー・アイ・ピーを連結の範囲から除外したことが大きく影響し、当サービスの売上高は289百万円（同63.0%減）となりました。

モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスは、携帯電話を利用してデータを収集するサービスです。カメラ付携帯電話による写真画像データの収集や、商品の購入直後の購買心理の把握等、携帯電話ならではの調査シーンで活用されています。平成21年7月より携帯電話を主な情報手段とする消費者層を対象としたモバイル専用モニタを構築、平成22年3月には株式会社サミーネットワークスとの間で、同社が運営する中学生・高校生を中心とする受験コミュニティサイト「Uchico」の会員を用いて、共同で携帯調査モニタを構築し、サービス提供を開始いたしました。若年層・主婦等のパソコン利用頻度が低く、携帯電話との親和性が高い層への調査需要が高まっており、案件数は徐々に増加しております。この結果、当サービスの売上高は87百万円（同15.6%増）となりました。

その他サービス

その他サービスは、商品購買調査サービス「QPR™」、「AIRs」と顧客会員管理システムの機能を掛け合わせて提供する「AIRsMEMBERS」（SaaS型顧客管理ビジネス）、第2四半期より連結対象会社となったブランドデータバンク株式会社の提供するブランドデータバンク事業（注）等により構成されています。「QPR™」、「AIRsMEMBERS」については、提案力向上による販売拡充に努めた結果、一般事業会社を中心に大型調査の需要が高まり、堅調に売上高が伸びました。また、ブランドデータバンク事業についても、商品ラインアップの拡充により、顧客のマーケティング課題に対する対応力の強化につながっており、営業面においても徐々にシナジー効果を発揮しつつあります。しかしながら、第2四半期より株式会社イー・アイ・ピーを連結の範囲から除外し、同社のマーケティングシステム事業にかかる売上高が消失したことにより、その他サービス全体の売上高は、前年を下回る結果となり、518百万円（同2.4%減）となりました。

（注）ブランドデータバンク事業

約3万人の消費者調査から、約130ジャンルにわたる商品ブランド・企業ブランドの所有状況をデータベースとして構築、所有者のプロファイル（属性）や嗜好と掛け合わせたさまざまな分析をインターネット上で行えるマーケティングツール「ブランドデータバンク」を提供。

（次期の見通し）

国内マーケティング・リサーチ業界においては、依然として不透明感強い状況ながらも、企業収益環境の改善に伴い、徐々に回復基調にあります。また、ネットリサーチ市場については、従来型調査からの乗り換え需要は継続して増加していることから、リサーチ市場全体に占める割合は緩やかな上昇傾向を維持すると見込んでおります。

このような状況の下、当社グループは、YVIのマーケティングリサーチ事業との統合を遅滞なく進め、販売体制、組織体制、商品ラインアップ、基幹システム等における融合を速やかに完了し、事業統合によるシナジー効果の最大化に努めてまいります。

また、今後成長が見込まれる周辺サービスの品質向上・拡販に注力し、「QPR™」、ブランドデータバンク事業、「AIRsMEMBERS」等のサービスにつき、顧客ニーズの吸い上げ、サービスレベルの進化、営業体制の強化等を図ってまいります。

さらに、ヤフー株式会社との提携等による新規事業の創出、アジア諸国を中心とする海外市場への進出等をさらに押し進め、付加価値の高いサービス創造に邁進してまいります。

次期の見通しについては、連結売上高12,530百万円（前年同期比70.4%増）、連結営業利益2,467百万円（同15.9%増）、連結経常利益2,506百万円（同17.3%増）、連結当期純利益1,304百万円（同3.0%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、9,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,063百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の減少456百万円やソフトウェアの減少140百万円がありましたが、現金及び預金の増加2,367百万円や有価証券の増加220百万円があったためであります。

負債につきましては、1,579百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円増加しております。これは主に、未払法人税等の増加188百万円やモニタポイント引当金の増加42百万円があったためであります。

純資産につきましては、7,734百万円となり、1,824百万円増加しております。これは主に、少数株主持分の減少425百万円がありましたが、第三者割当増資による資本金の増加667百万円及び資本準備金の増加667百万円、利益剰余金の増加861百万円があったためであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2,067百万円増加し、4,909百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,774百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額716百万円、売上債権の増減額94百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益2,069百万円、減価償却費239百万円等の増加要因があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、621百万円（同32.6%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入300百万円がありましたが、定期預金の預入による支出300百万円、貸付による支出164百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出117百万円、ソフトウェアの取得による支出105百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出100百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、924百万円（前年同期は843百万円の使用）となりました。

これは、配当金の支払額406百万円がありましたが、株式の発行による収入1,330百万円があったためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
自己資本比率(%)	75.1	82.8
時価ベースの自己資本比率(%)	190.5	197.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4,230.7	-

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上により株主価値を高めることを第一義的な株主還元とさせていただくとともに、安定的な配当を実施し、期間収益を適切に利益還元させていただくことを基本的な方針としております。内部留保資金につきましては、将来の事業規模拡大、機動的なM&A等の財務政策発動、急激に変動する事業環境への備え等を勘案し、企業価値向上に向けて有効活用してまいります。また、配当につきましては、連結配当性向30%を目安として、業績や事業環境の変化に応じて、積極的に株主の皆様へ還元してゆく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、定款に「株主総会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下「期末配当金」という。）を行うことができる」旨を定め、機動的な配当の実施を可能としております。

当連結会計年度の利益配当金は、平成21年8月14日の公表どおり、通期配当金として1株当たり3,300円（期末配当にて1株当たり1,800円）を予定しております。なお、次期の配当の見通しは、通期にて1株当たり3,300円の普通配当に加え、当社グループ創業10周年及びYVIとの経営統合を記念し、中間配当において、1株当たり500円の記念配当を実施し、総額で3,800円（中間配当にて1株当たり普通配当1,500円及び記念配当500円、期末配当にて1株当たり1,800円）とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開上のリスクになる可能性があると考えられる主な要因として、以下の記載事項を認識しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避と予防に取り組んでおります。

なお、文中に記載している将来に関する事項は、本決算短信提出日（平成22年8月13日）現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 市場環境に関わるリスク

(1) ネットリサーチ市場の拡大について

ネットリサーチ市場については、厳しい経済環境や企業収益環境等により、国内マーケティング・リサーチ市場とともに市場規模全体としては若干減少したものの、ネットリサーチの認知向上、調査手法としての信頼感向上等により、国内マーケティング・リサーチ市場全体に占める割合は、引き続き増加傾向にあります。国内外における景気先行きに対する後退懸念の広がりに伴う企業のコスト意識の高まりによる従来型調査からの乗り換え需要の喚起等により、今後も継続的な成長を見込んでおります。

しかしながら、さらなる景況感の悪化等により、ネットリサーチの需要が下降することも想定され、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競争について

当社グループでは、競合他社との差別化の施策として、(1)サービスのバリエーションの拡充、(2)営業及びリサーチスタッフによるサポートの強化、(3)モニタ数の増強及び品質管理、(4)システムの機能向上等に努めております。

しかしながら、競合他社による取り組み強化等により、競合他社との競争が激化し、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業内容に関わるリスク

(1) 経営統合について

当社は、平成22年8月1日を効力発生日として、YVIのマーケティング・リサーチ事業を会社分割により承継いたしました。

当社は、当社の「システム構築力」「営業力」とYVIの「ソリューション提案力」を融合することで、サービスの競争力強化・質の向上を図るとともに、顧客資産の統合、経営管理の効率化、販売促進等の機能向上を通じて企業価値向上と業容の拡大を目指し、YVIとの経営統合によるシナジー効果を最大化すべく努めております。

しかしながら、以下の要因等により、当初期待した統合効果を十分に発揮できず、結果として当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(a) 両社の拠点、組織、情報システム等が適切・速やかに統合できず、経営効率が悪化する可能性

YVIとの経営統合後、重複している拠点や組織等の整理・統合を行うとともに、基幹、人事、会計等多数のシステムにおける最適化を進めておりますが、これらの調整、最適化が計画どおりに進まなかった場合、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) 従業員等の融和が進まない可能性

両社の経営陣、従業員、その他職員の融和が進まない場合、期待される統合効果を実現できない可能性があります。その場合、当社グループの事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(c) 統合関連の費用（ITシステムの統合、法律・会計・税務関連の報酬・費用、従業員の人事制度、その他費用）が想定以上に発生する可能性

YVIとの統合手続きを進めるに際して、今後様々な費用が発生いたしますが、当初の計画から想定以上の追加的費用が発生する可能性があります。この場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(d) 偶発債務や未認識の債務が発生する可能性

YVIとの統合手続きに際しては、専門家に依頼し、法律・財務・会計・税務的な見地からデューデリジェンスを行いました。現在において発見されない偶発債務や未認識の債務が発生する可能性があります。その場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定サービスへの依存について

当社グループの売上構成のうち、自動調査の占める割合は高い状況にあります。自動調査は、ネットリサーチの工程の大部分を機械的に処理するため、作業効率がよく、収益に大きく貢献できるサービスであるため、自動調査への依存は今後もある程度高い水準で推移する予定であります。

しかしながら、当社グループが提供するサービスの展望は、競合等の外的要因やシステム障害等の内的要因に拠るところもあり、磐石であるとは言えません。したがって、特定サービスへの依存は、当社グループの将来の業績に不確実性を与える要因であると考えられます。

(3) 個人情報の流出の可能性及び影響について

当社グループでは、モニタ会員に個人情報の登録を求めており、登録された情報は、当社グループの管理下にあるデータベースにて保管しております。「個人情報の保護に関する法律」が施行され、個人情報保護に対する社会的関心が高まる中、当社グループでは財団法人日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマークを取得し、個人情報取扱に関わる社内規程の整備、定期的な従業員教育、システムのセキュリティ強化、個人情報取扱状況の内部監査等を実施し、個人情報管理の強化に努めております。

しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害について

当社グループの事業は、インターネットを利用しているため、自然災害、事故、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等により、通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等のシステム障害が生じる可能性があります。このようなリスクを回避するため、システムの24時間監視体制の実施、電源及びシステムの二重化、ファイアーウォールの設置、保険への加入、社内規程の整備及び運用等の然るべき対策を講じております。

しかしながら、システムやハードの不具合、悪質なコンピュータウィルスの侵入やハッカーからの攻撃、予想した規模を大きく上回る地震、火災、洪水、停電等の重大な事象の発生により、システム障害が発生した場合、一時的にサービス提供を停止する等の事態も想定され、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社グループは、今後とも顧客にとって付加価値、満足度の高いサービスを提供し続けることで、事業の拡大を図ってまいります。そのためには継続的に優秀な人材を確保し、育成してゆく必要があると考えております。

当社グループでは、綿密な人員計画の作成、人事制度の刷新等を図ることで、適切な採用コストの管理、魅力的な職場環境の実現に取り組んでおり、また、次世代に通用する人材を育成するため、教育や研修等にも力を入れておりますが、今後、人材採用競争の激化等の要因により、期待する優秀な人材を確保できない場合や採用コストが増加する可能性があり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループはこれまで、著作権を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはなく、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しております。

しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権等が新たに成立し、損害賠償や使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業について

当社グループは、業務提携先との提携等を通じて海外展開を推進しているほか、今後の中長期的な海外戦略として「AIRs」を核とするビジネスモデルの海外展開をはかるため、韓国にMACROMILL Korea, INC.を設立し、現地法人等を対象とした営業活動を実施しております。今後も同様のビジネスモデルによる海外展開を推進してゆく所存ですが、海外における予期せぬ法律・規則等の変更、政情の悪化、商慣習の相違等により事業の推進が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 企業買収と戦略的提携について

当社グループは、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討のもとに実行に移してまいります。実施した企業買収や戦略的提携が、当初期待した成果をあげられない場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

(1) 新株予約権の付与について

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権を付与しております。本決算短信提出日（平成22年8月13日）現在、新株予約権による潜在株式総数は3,858株であり、将来これらの新株予約権が全て行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 配当政策について

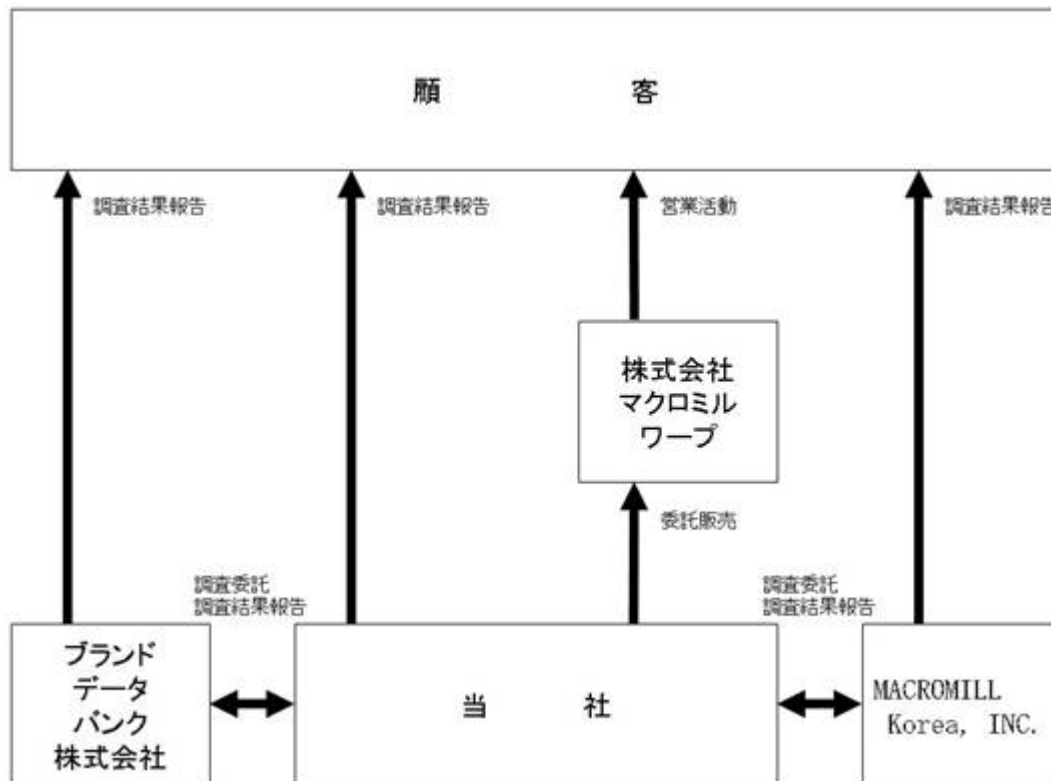
当社は、当期において利益分配を実施する予定であり、今後も財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら安定的な配当の実施を行ってまいります。

しかしながら、本リスク情報に記載されていないことも含め、当社の事業が計画どおり進展しない等、当社の業績が悪化した場合、継続的に配当の実施を行えない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社マクロミル）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、市場調査を主たる業務としております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ネットリサーチ業界の先駆者として、来るべきネットワーク社会の到来をいち早く予見し、独自開発システム「AIRs」をはじめとした徹底的なシステム効率化や積極的な営業販売体制の構築等により、市場を牽引してまいりました。今後とも、市場の開拓者としての自覚と誇りを持ち、業界の健全な発展に寄与するとともに、業界におけるリーディングカンパニーとして磐石な基盤を築いてまいります。

また、「マーケティング領域におけるITを活用したイノベーションの追求」を社会的使命として、調査事業領域のみならず、販促・プロモーション等のマーケティング事業領域に事業ドメインを拡大し、ますます複雑化・高度化する企業のマーケティング課題を解決する真のパートナーとして、付加価値の高いサービスの提供を目指してまいります。

さらには、日本国内のみならず、海外進出を積極的に展開し、ますますグローバル化する企業の調査・マーケティングニーズに対応するとともに、今後成長が予想される海外諸国のネットリサーチ需要を取り込み、グローバル企業として確固たる地位の確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。営業体制の強化、運用体制の効率化、顧客満足度の向上、他社サービスとの差別化、新規事業開拓等の施策を積極的に推進し、目標達成に向け邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の項目を中長期的な重点戦略分野と捉えております。

ネットリサーチ事業の強化

顧客のニーズをきめ細かく吸い上げながら、基幹システムである「AIRs」の機能拡張、リサーチデータの品質向上、人材教育の強化等の施策を実施し、サービスレベルを進化させてまいります。また、適正な利益水準を確保しつつ、顧客満足度のさらなる向上を図り、ネットリサーチ市場の健全な発展に寄与します。

周辺サービスの拡販・新規事業の創出

「QPR™」、ブランドデータバンク事業、「AIRsMEMBERS」等の拡販に努めるとともに、新規サービスの開拓を積極的に推進し、多様化する調査ニーズへの企画力・提案力の向上を図ってまいります。さらには、調査事業領域のみならず、販促・プロモーション等のマーケティング事業領域に事業ドメインを拡大し、より広範なマーケティング課題への対応力を強化します。

海外展開の推進

近年ますますグローバル化する企業活動を背景に、国内企業による海外市場調査の需要が高まってきております。また、諸外国市場、とりわけアジア諸国においては、現地企業間の競争激化、マーケティング知見の高まり、インターネットの普及等を背景に、今後ネットリサーチ市場が飛躍的に伸びると予想しております。このような状況の下、当社グループは、海外展開を積極的に推進し、基幹システムである「AIRs」の多言語化、現地法人の設立、現地企業とのパートナーシップ等を積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは以下の項目を対処すべき主要課題と捉えております。

YVIのマーケティングリサーチ事業の統合

当社は、平成22年8月1日を効力発生日として、YVIのマーケティングリサーチ事業を会社分割により承継いたしました。当社の「システム構築力」「営業力」とYVIの「ソリューション提案力」を融合することで、これまで以上に品質の高いネットリサーチを効率的に大量提供することを実現し、商品ラインアップを拡充することで、高度化・複雑化する企業のマーケティング課題をワンストップ解決するサービスを提供してまいります。今後とも、統合作業計画に従い、営業体制、組織体制、商品ラインアップ、基幹システム等の分野での融合を速やかに進めていく必要があると考えております。

ネットリサーチにおける多様な顧客ニーズへの対応

ネットリサーチの普及に伴い、ネットリサーチに求められる顧客のニーズは、これまで以上に多様化しております。当社グループはこれに対応するため、多様なスペックのサービスを開発し、かつ、適正な利益水準を確保しながら提供することで、低価格ニーズや高付加価値ニーズに対する、ネットリサーチにおける市場機会を的確に捉えてゆく必要があると考えております。

周辺サービスの拡販

「QPR™」、ブランドデータバンク事業、「AIRsMEMBERS」等、今後成長の見込まれる周辺サービスの販売拡大を推進し、営業活動を通じて顧客の要望を採り入れながら、サービスを進化させてまいります。また、ネットリサーチ事業との連携・組み合わせにより、顧客におけるネットリサーチの需要創出を目指したいと考えております。また、これらサービスにかかるシステムの安定稼働、情報セキュリティ強化、データ品質の向上、アウトプット改良等に取り組み、将来の受注案件の増大に耐えうる安定した運用体制の構築を進める必要があると考えております。

新規事業の創出

当社グループは、これまでネットリサーチ等において蓄積してきたマーケティングリサーチ、システム構築、組織効率化等にかかる知見を活用し、当社の次なる成長ファクターとなる事業の創出について、具体的な検討及びその検証を迅速に進めてゆく必要があると考えております。

海外展開の推進・海外市場調査ニーズの取り込み

当社グループは、今後の成長分野として、海外市場へのサービス展開を積極的に推進しております。当社では、平成20年7月に韓国に設立し、平成21年5月よりネットリサーチ販売を開始したMACROMILL Korea, INC.における事業構築の知見を活かし、中国並びにその他のアジア諸国における事業展開を目指してまいります。

また、近年高まっている国内企業による海外市場調査ニーズに応え、サービスの充実を図っていく必要もあると考えており、当社グループの提供するグローバルリサーチサービスの進化・拡販を推進してまいります。既に当社グループ企業であるブランドデータバンク株式会社は、平成22年8月3日より、中国主要3都市在住の1万人にライフスタイル調査を実施し、中国生活者の所有する様々な商品ブランドや嗜好を読み解くことができるデータベースサービス「中国版ブランドデータバンク (bdb CHINA)」の提供を開始いたしました。今後とも、海外市場調査ニーズの高まりを的確に捉えたサービスの提供を推進してまいります。

人材の育成と採用

当社グループは、多様化、高度化し続ける顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に対応するため、優秀な人材の確保及び人材の教育による営業力、サポート力、企画提案力、構想力の向上が引き続き重要であると考えております。一方で従業員数の増加は人件費を押し上げ、経営を圧迫する要素になり得ます。したがって、事業規模の拡大、成長スピードに合わせた適正な人員数で最大の効果をあげるべく、綿密な人員計画の策定、柔軟な雇用形態の実現、人事制度の刷新等を課題として認識しており、これらに取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,842,041	5,209,063
受取手形及び売掛金	1,460,717	1,451,541
有価証券	-	220,000
仕掛品	7,112	3,270
制作品	-	6,264
貯蔵品	2,887	1,490
繰延税金資産	256,582	287,873
その他	136,023	116,716
貸倒引当金	1,205	1,028
流動資産合計	4,704,160	7,295,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,324	59,287
工具、器具及び備品(純額)	136,455	110,683
土地	-	445
建設仮勘定	16,340	5,328
有形固定資産合計	¹ 226,121	¹ 175,744
無形固定資産		
ソフトウェア	455,088	314,809
のれん	108,957	98,721
その他	17,023	8,565
無形固定資産合計	581,069	422,096
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,416,413	² 960,217
長期貸付金	-	164,155
その他	323,243	296,848
貸倒引当金	1,317	871
投資その他の資産合計	1,738,339	1,420,349
固定資産合計	2,545,530	2,018,190
資産合計	7,249,691	9,313,382
負債の部		
流動負債		
未払金	314,505	303,232
未払法人税等	326,518	515,105
モニタポイント引当金	543,232	586,220
その他	155,667	174,505
流動負債合計	1,339,923	1,579,063
負債合計	1,339,923	1,579,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,358	1,597,858
資本剰余金	963,899	1,631,399
利益剰余金	4,097,676	4,959,382
自己株式	447,796	447,796
株主資本合計	5,544,138	7,740,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,163	29,004
為替換算調整勘定	26,426	-
評価・換算差額等合計	96,589	29,004
新株予約権	36,377	22,479
少数株主持分	425,840	-
純資産合計	5,909,767	7,734,319
負債純資産合計	7,249,691	9,313,382

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年7月1日	(自	平成21年7月1日
	至	平成21年6月30日)	至	平成22年6月30日)
売上高		7,755,714		7,353,423
売上原価		3,730,149		3,285,862
売上総利益		4,025,564		4,067,561
販売費及び一般管理費	1	2,280,361	1	1,938,165
営業利益		1,745,203		2,129,395
営業外収益				
受取利息		54,523		50,993
受取配当金		4,285		3,160
その他		7,231		4,311
営業外収益合計		66,039		58,464
営業外費用				
支払利息		267		-
売上債権譲渡損		3,626		2,387
為替差損		19,630		20,374
持分法による投資損失		33,294		21,475
株式交付費		-		5,874
その他		978		1,971
営業外費用合計		57,799		52,082
経常利益		1,753,444		2,135,778
特別利益				
関係会社株式売却益		-		2,083
新株予約権戻入益		-		36,377
特別利益合計		-		38,461
特別損失				
固定資産除却損	2	25,096	2	7,003
投資有価証券評価損		-		97,533
特別損失合計		25,096		104,537
税金等調整前当期純利益		1,728,347		2,069,702
法人税、住民税及び事業税		789,969		895,205
法人税等調整額		26,613		79,836
法人税等合計		763,356		815,368
少数株主利益又は少数株主損失()		23,234		12,151
当期純利益		941,756		1,266,484

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	930,358	930,358
当期変動額		
新株の発行	-	667,500
当期変動額合計	-	667,500
当期末残高	930,358	1,597,858
資本剰余金		
前期末残高	963,899	963,899
当期変動額		
新株の発行	-	667,500
当期変動額合計	-	667,500
当期末残高	963,899	1,631,399
利益剰余金		
前期末残高	3,559,376	4,097,676
当期変動額		
剰余金の配当	397,125	407,748
当期純利益	941,756	1,266,484
連結範囲の変動	6,330	2,968
当期変動額合計	538,300	861,705
当期末残高	4,097,676	4,959,382
自己株式		
前期末残高	-	447,796
当期変動額		
自己株式の取得	447,796	-
当期変動額合計	447,796	-
当期末残高	447,796	447,796
株主資本合計		
前期末残高	5,453,634	5,544,138
当期変動額		
新株の発行	-	1,335,000
剰余金の配当	397,125	407,748
当期純利益	941,756	1,266,484
自己株式の取得	447,796	-
連結範囲の変動	6,330	2,968
当期変動額合計	90,504	2,196,705
当期末残高	5,544,138	7,740,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,613	70,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,549	41,158
当期変動額合計	18,549	41,158
当期末残高	70,163	29,004
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,468	26,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,958	26,426
当期変動額合計	18,958	26,426
当期末残高	26,426	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,082	96,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,507	67,585
当期変動額合計	37,507	67,585
当期末残高	96,589	29,004
新株予約権		
前期末残高	30,314	36,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,062	13,898
当期変動額合計	6,062	13,898
当期末残高	36,377	22,479
少数株主持分		
前期末残高	416,731	425,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,109	425,840
当期変動額合計	9,109	425,840
当期末残高	425,840	-
純資産合計		
前期末残高	5,841,598	5,909,767
当期変動額		
新株の発行	-	1,335,000
剰余金の配当	397,125	407,748
当期純利益	941,756	1,266,484
自己株式の取得	447,796	-
連結範囲の変動	6,330	2,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,334	372,154
当期変動額合計	68,169	1,824,551
当期末残高	5,909,767	7,734,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年7月1日	(自	平成21年7月1日
	至	平成21年6月30日)	至	平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,728,347		2,069,702
減価償却費		276,057		239,932
のれん償却額		108,957		44,660
貸倒引当金の増減額(は減少)		722		623
モニタポイント引当金の増減額(は減少)		91,752		67,038
受取利息及び受取配当金		58,808		54,153
支払利息		267		-
為替差損益(は益)		16,191		10,449
持分法による投資損益(は益)		33,294		21,475
固定資産除却損		25,096		7,003
関係会社株式売却損益(は益)		-		2,083
新株予約権戻入益		-		36,377
投資有価証券評価損益(は益)		-		97,533
売上債権の増減額(は増加)		90,203		94,940
たな卸資産の増減額(は増加)		872		6,507
未払金の増減額(は減少)		63,378		10,634
未払消費税等の増減額(は減少)		6,408		15,652
その他		14,407		75,292
小計		2,077,170		2,443,421
利息及び配当金の受取額		42,085		48,077
利息の支払額		267		-
法人税等の支払額		985,478		716,754
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,133,509		1,774,743
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-		300,000
有価証券の取得による支出		186,000		-
有価証券の売却及び償還による収入		200,000		-
有形固定資産の取得による支出		119,461		44,837
ソフトウェアの取得による支出		139,949		105,857
投資有価証券の取得による支出		692,273		89,000
投資有価証券の売却及び償還による収入		-		300,000
敷金及び保証金の回収による収入		32,955		6,838
敷金及び保証金の差入による支出		3,279		-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-		117,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-		100,271
貸付けによる支出		-		164,155
その他		14,508		7,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		922,516		621,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
短期借入金の返済による支出	300,000	-
配当金の支払額	395,231	406,206
株式の発行による収入	-	1,330,327
自己株式の取得による支出	448,759	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	843,990	924,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,418	10,482
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	676,416	2,067,021
現金及び現金同等物の期首残高	3,497,051	¹ 2,842,041
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,406	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,842,041	¹ 4,909,063

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社エー・アイ・ピー AIP Marketing Korea Co., Ltd. 埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司 AIP NEW YORK CO., LTD.</p> <p>当連結会計年度において埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司及びAIP NEW YORK CO., LTD.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ブランドデータバンク株式会社 株式会社マクロミルワープ</p> <p>当連結会計年度において、株式会社エー・アイ・ピーの株式の売却に伴い、株式会社エー・アイ・ピー、AIP Marketing Korea Co., Ltd.、埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司及びAIP NEW YORK CO., LTD.は連結の範囲から除外しております。また、ブランドデータバンク株式会社は新たに株式を取得したため、株式会社マクロミルワープは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>主要な関連会社の名称 MACROMILL Korea, INC.</p> <p>当連結会計年度においてMACROMILL Korea, INC.を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>主要な関連会社の名称 MACROMILL Korea, INC.</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である株式会社エー・アイ・ピー、AIP Marketing Korea Co., Ltd.及びAIP NEW YORK CO., LTD.の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>連結子会社のうち、埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p>	<p>有価証券 a 満期保有目的の債券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 a 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～15年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は5年であります。</p>	<p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 a 仕掛品 同左</p> <p>b 制作品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～34年 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 モニタポイント引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株式会社エー・アイ・ピー)のモニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	貸倒引当金 同左 モニタポイント引当金 連結財務諸表提出会社のモニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度より「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ8,148千円、2,583千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">328,196千円</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 15,137千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債) 131,203千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">360,637千円</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債) 131,203千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員賞与給与 1,059,791千円 貸倒引当金繰入額 1,940千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員賞与給与 931,267千円
2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物22,890千円、工具、器具及び備品2,205千円であります。	2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物4,449千円、工具、器具及び備品662千円、ソフトウェア1,891千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	128,586	-	-	128,586
合計	128,586	-	-	128,586
自己株式				
普通株式(注)	-	5,026	-	5,026
合計	-	5,026	-	5,026

(注) 自己株式の増加5,026株は、平成20年11月5日開催の当社取締役会決議に基づく取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権	-	-	-	-	-	36,377
	合計	-	-	-	-	-	36,377

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	205,737千円	1,600円	平成20年6月30日	平成20年9月26日
平成21年2月6日 取締役会	普通株式	191,388千円	1,500円	平成20年12月31日	平成21年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	222,408千円	利益剰余金	1,800円	平成21年6月30日	平成21年9月30日

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	128,586	10,000	-	138,586
合計	128,586	10,000	-	138,586
自己株式				
普通株式	5,026	-	-	5,026
合計	5,026	-	-	5,026

(注) 発行済株式総数の増加10,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年7月1日臨時取 締役員決議募集新株予約 権(注)	普通株式	-	1,300	-	1,300	772
提出会社 (親会社)	平成21年7月1日臨時取 締役員決議新株予約権	-	-	-	-	-	21,707
	合計	-	-	1,300	-	1,300	22,479

(注) 権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	222,408千円	1,800円	平成21年6月30日	平成21年9月30日
平成22年2月10日 取締役会	普通株式	185,340千円	1,500円	平成21年12月31日	平成22年3月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	240,408千円	利益剰余金	1,800円	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,842,041千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,842,041千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,842,041千円	現金及び現金同等物	2,842,041千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,209,063千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,909,063千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにブランドデータバンク株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,337千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,850千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">116,143千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,592千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">147,738千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">30,711千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">117,026千円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社イー・アイ・ピーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">889,533千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">226,804千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">97,732千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">413,523千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">20,242千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2,083千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">627,408千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">727,680千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">100,271千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,209,063千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	現金及び現金同等物	4,909,063千円	流動資産	48,337千円	固定資産	6,850千円	のれん	116,143千円	流動負債	23,592千円	同社株式の取得価額	147,738千円	同社現金及び現金同等物	30,711千円	差引：同社取得のための支出	117,026千円	流動資産	889,533千円	固定資産	226,804千円	流動負債	97,732千円	少数株主持分	413,523千円	為替換算調整勘定	20,242千円	株式売却益	2,083千円	同社株式の売却価額	627,408千円	同社現金及び現金同等物	727,680千円	差引：売却による支出	100,271千円
現金及び預金勘定	2,842,041千円																																										
現金及び現金同等物	2,842,041千円																																										
現金及び預金勘定	5,209,063千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円																																										
現金及び現金同等物	4,909,063千円																																										
流動資産	48,337千円																																										
固定資産	6,850千円																																										
のれん	116,143千円																																										
流動負債	23,592千円																																										
同社株式の取得価額	147,738千円																																										
同社現金及び現金同等物	30,711千円																																										
差引：同社取得のための支出	117,026千円																																										
流動資産	889,533千円																																										
固定資産	226,804千円																																										
流動負債	97,732千円																																										
少数株主持分	413,523千円																																										
為替換算調整勘定	20,242千円																																										
株式売却益	2,083千円																																										
同社株式の売却価額	627,408千円																																										
同社現金及び現金同等物	727,680千円																																										
差引：売却による支出	100,271千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額なため、旧連結財務諸表規則第15条の3及び旧財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

個々のリース資産に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については、経営計画と照らして必要に応じて資金を銀行借入等により調達することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び債権管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに見直す体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に余資運用の債券並びに取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものについては、定期的に把握された時価が取締役会に報告され、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、関係会社に対するものであり、信用リスクに晒されておりますが、貸付先の状況を定期的にモニタリングしております。

営業債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であり、恒常的に売掛金残高の範囲内にあり、流動性リスクは回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,209,063	5,209,063	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,451,541		
貸倒引当金(1)	1,028		
	1,450,512	1,450,512	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	80,817	55,350	25,467
その他有価証券	948,146	948,146	-
(4) 長期貸付金	164,155	166,572	2,416
資産計	7,852,695	7,829,644	23,050
(1) 未払金	303,232	303,232	-
(2) 未払法人税等	515,105	515,105	-
負債計	818,338	818,338	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金（貸倒引当金控除後）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを長期プライムレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	20,050
転換社債型新株予約権付社債	131,203

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 現金及び預金	5,209,063	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,451,541	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券（その他）	-	-	-	80,817
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	-	228,873	-	-
債券（その他）	220,000	-	-	525,900
(4) 長期貸付金	-	164,155	-	-
合計	6,880,604	393,029	-	606,717

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 債券			
	その他	79,980	51,430	28,550
	小計	79,980	51,430	28,550
合計		79,980	51,430	28,550

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券			
	その他	200,000	210,000	10,000
	小計	200,000	210,000	10,000
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	202,110	169,257	32,852
	(2) 債券			
	その他	900,000	804,533	95,466
	小計	1,102,110	973,791	128,318
合計		1,302,110	1,183,791	118,318

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,300
関連会社債	131,203
計	137,503
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	15,137
計	15,137

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
満期保有目的の債券					
(1) 債券					
その他	-	-	-	79,980	79,980
その他有価証券					
(1) 債券					
社債	-	131,203	-	-	131,203
その他	-	210,000	297,353	507,180	1,014,533
合計	-	341,203	297,353	587,160	1,225,717

当連結会計年度(平成22年6月30日現在)

1 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 債券			
	その他	80,817	55,350	25,467
	小計	80,817	55,350	25,467
合計		80,817	55,350	25,467

2 その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券			
	社債	97,670	89,000	8,670
	その他	220,000	200,000	20,000
	小計	317,670	289,000	28,670
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,576	202,110	97,533
	(2) 債券			
	その他	525,900	600,000	74,100
	小計	630,476	802,110	171,633
合計		948,146	1,091,110	142,963

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について97,533千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 6,062千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

付与対象者の区分別人数	従業員 49名 監査役 1名	取締役 1名
ストック・オプションの数 (注)1	普通株式 1,196株	普通株式 368株
付与日	平成16年12月22日	平成18年11月17日
権利確定条件	新株予約権行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	新株予約権行使時において、当社取締役としての地位を有していること(ただし、取締役の任期満了による退任、定年退職、関連会社へ転籍した場合で、当社取締役会が特に認めて書面により通知した場合を除く)。また、新株予約権行使時において、禁錮刑以上の刑に処せられたり、当社規則により降任・降格以上の制裁を受ける等、当社との信頼関係を著しく損なっていないこと。
対象勤務期間		平成18年11月17日 平成20年9月30日
権利行使期間	平成18年10月1日 平成26年9月28日	平成20年10月1日 平成28年9月27日

b. 連結子会社(株式会社イー・アイ・ピー)

付与対象者の区分別人数	従業員 29名 取締役 2名
ストック・オプションの数	普通株式 149株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、同社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 株式公開後に限る。
対象勤務期間	
権利行使期間	平成20年4月1日 平成28年3月9日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年2月18日付で普通株式を1株から2株に分割しており、それぞれのストック・オプションの数は、上記分割を考慮した数になっております。

2. 平成21年7月1日開催の当社臨時取締役会において、第4回新株予約権(平成16年12月22日付与分)全ての取得及び消却について決議し、平成21年7月31日をもって当社にて無償にて取得し、消却が完了しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

a. 提出会社

(単位：株)

決議年月日	平成16年9月29日	平成18年9月27日
権利確定前		
前連結会計年度末残	-	368
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	368
当連結会計年度末残	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末残	888	-
権利確定	-	368
権利行使	-	-
失効	12	-
当連結会計年度末残	876	368

b. 連結子会社(株式会社エー・アイ・ピー)

(単位：株)

決議年月日	平成18年3月10日
権利確定前	
前連結会計年度末残	107
付与	-
失効	-
権利確定	-
当連結会計年度末残	107
権利確定後	
前連結会計年度末残	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
当連結会計年度末残	-

単価情報

a. 提出会社

(単位：円)

決議年月日	平成16年9月29日	平成18年9月27日
権利行使価格	346,605	256,350
権利行使時の平均株価	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	98,853

b. 連結子会社(株式会社エー・アイ・ピー)

(単位：円)

決議年月日	平成18年3月10日
権利行使価格	550,000
権利行使時の平均株価	-
公正な評価単価(付与日)	-

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引関係)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 9,302千円
販売費及び一般管理費 12,405千円

2. 取得及び消却に伴い利益に計上した金額及び科目名

新株予約権戻入益 36,377千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

付与対象者の区分別人数	従業員 49名 監査役 1名	取締役 1名	従業員 227名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,196株	普通株式 368株	普通株式 2,644株
付与日	平成16年12月22日	平成18年11月17日	平成21年7月16日
権利確定条件	新株予約権行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	新株予約権行使時において、当社取締役としての地位を有していること(ただし、取締役の任期満了による退任、定年退職、関連会社へ転籍した場合で、当社取締役会が特に認めて書面により通知した場合を除く)。また、新株予約権行使時において、禁錮刑以上の刑に処せられたり、当社規則により降任・降格以上の制裁を受ける等、当社との信頼関係を著しく損なっていないこと。	新株予約権行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
対象勤務期間		平成18年11月17日 平成20年9月30日	平成21年7月16日 平成23年7月15日
権利行使期間	平成18年10月1日 平成26年9月28日	平成20年10月1日 平成28年9月27日	平成23年7月16日 平成28年7月15日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年2月18日付で普通株式を1株から2株に分割しており、それぞれのストック・オプションの数は、上記分割を考慮した数になっております。

2. 平成21年7月1日開催の当社臨時取締役会において、第4回新株予約権(平成16年12月22日付与分)全ての取得及び消却について決議し、平成21年7月31日をもって当社にて無償にて取得し、消却が完了しております。

3. 平成21年9月29日開催の当社定時取締役会において、第5回新株予約権(平成18年11月17日付与分)全ての取得及び消却について決議し、平成21年10月30日をもって当社にて無償にて取得し、消却が完了しております。

4. 当連結会計年度において、株式会社イー・アイ・ピーの株式の売却に伴い、同社は連結の範囲から除外しております。これに伴いまして、同社のストック・オプションにつきましては記載しておりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

a. 提出会社

(単位:株)

決議年月日	平成16年9月29日	平成18年9月27日	平成21年7月1日
権利確定前			
前連結会計年度末残	-	-	-
付与	-	-	2,644
失効	-	-	86
権利確定	-	-	-
当連結会計年度末残	-	-	2,558
権利確定後			
前連結会計年度末残	876	368	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	876	368	-
当連結会計年度末残	-	-	-

単価情報

a. 提出会社

(単位:円)

決議年月日	平成16年9月29日	平成18年9月27日	平成21年7月1日
権利行使価格	346,605	256,350	107,955
権利行使時の平均株価	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)	-	98,853	17,735

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	提出会社
ストック・オプションの名称	平成21年7月1日臨時取締役会決議新株予約権
使用した算定方法	モンテカルロ・シミュレーション
使用した主な基礎数値及びその見積方法	
株価変動性 (注) 1	49.88%
予想残存期間 (注) 2	4.50年
予想配当 (注) 3	3,300円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.605%

(注) 1. 平成17年1月15日から平成21年7月16日の週次終値を観察することにより算定しております。

2. 権利行使までの期間を合理的に見積もることが困難であるため、算定基準日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近の配当実績により算定しております。

4. 平成21年7月16日における償還年月日平成25年12月20日の長期国債256の国債レートを採用しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">モニタポイント引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">221,095千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,324千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">48,155千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,059千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,635千円</td> </tr> <tr> <td>うち流動資産計上額</td> <td style="text-align: right;">256,582千円</td> </tr> <tr> <td>うち固定資産計上額</td> <td style="text-align: right;">53,052千円</td> </tr> </table>	モニタポイント引当金否認額	221,095千円	未払事業税	26,324千円	その他有価証券評価差額	48,155千円	その他	14,059千円	繰延税金資産計	309,635千円	うち流動資産計上額	256,582千円	うち固定資産計上額	53,052千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>モニタポイント引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">238,591千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,389千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,906千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">39,696千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,996千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,580千円</td> </tr> <tr> <td>うち流動資産計上額</td> <td style="text-align: right;">287,873千円</td> </tr> <tr> <td>うち固定資産計上額</td> <td style="text-align: right;">61,707千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		モニタポイント引当金否認額	238,591千円	未払事業税	33,389千円	その他有価証券評価差額金	19,906千円	投資有価証券評価損	39,696千円	その他	17,996千円	繰延税金資産計	349,580千円	うち流動資産計上額	287,873千円	うち固定資産計上額	61,707千円				
モニタポイント引当金否認額	221,095千円																																				
未払事業税	26,324千円																																				
その他有価証券評価差額	48,155千円																																				
その他	14,059千円																																				
繰延税金資産計	309,635千円																																				
うち流動資産計上額	256,582千円																																				
うち固定資産計上額	53,052千円																																				
繰延税金資産																																					
モニタポイント引当金否認額	238,591千円																																				
未払事業税	33,389千円																																				
その他有価証券評価差額金	19,906千円																																				
投資有価証券評価損	39,696千円																																				
その他	17,996千円																																				
繰延税金資産計	349,580千円																																				
うち流動資産計上額	287,873千円																																				
うち固定資産計上額	61,707千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		のれん償却額	2.6	持分法投資損益	0.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>新株予約権戻入益</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.2	株式報酬費用	0.4	新株予約権戻入益	0.7	関係会社株式売却益	3.4	評価性引当金	0.6	のれん償却額	0.9	持分法投資損益	0.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4
法定実効税率	40.7																																				
(調整)																																					
のれん償却額	2.6																																				
持分法投資損益	0.8																																				
その他	0.1																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																				
法定実効税率	40.7																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																				
住民税均等割	0.2																																				
株式報酬費用	0.4																																				
新株予約権戻入益	0.7																																				
関係会社株式売却益	3.4																																				
評価性引当金	0.6																																				
のれん償却額	0.9																																				
持分法投資損益	0.4																																				
その他	0.2																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

ネットリサーチ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

ネットリサーチ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	MACROMILL Korea, INC.	韓国 ソウル市	13	ネットリサ ーチ	(所有) 直接 38.5	調査委託、 役員の兼任	新株予約権 付社債の 引受	131,203	投資 有価証券 流動資産 その他	131,203
							利息の受取	4,120		4,120

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権付社債の引受につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、平成25年7月1日満期となっております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	MACROMILL Korea, INC.	韓国 ソウル市	13	ネットリサ ーチ	(所有) 直接 38.5	調査委託、 役員の兼任	新株予約権 付社債の 引受	-	投資 有価証券 長期貸付金 流動資産 その他	131,203
							資金の貸付	164,155		164,155
							利息の受取	6,698		6,698

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権付社債の引受につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、平成25年7月1日満期となっております。なお、担保は受け入れておりません。

資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は期間3年、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 44,088円29銭	1株当たり純資産額 57,740円64銭
1株当たり当期純利益 7,431円26銭	1株当たり当期純利益 10,182円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10,126円47銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	941,756	1,266,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	941,756	1,266,484
期中平均株式数(株)	126,729	124,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	685
(うち新株予約権)	(-)	(685)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 806個 普通株式 1,244株)	新株予約権2種類 (新株予約権の数 3,858個 普通株式 3,858株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1. ストック・オプション(新株予約権)の発行 平成21年7月1日開催の当社臨時取締役会において、当社従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成21年7月16日をもって割当が完了しております。</p> <p>(1) 新株予約権の数 2,644個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式2,644株</p> <p>(3) 新株予約権と引換に払い込む金銭 新株予約権と引換に金銭を払い込むことを要しない。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 107,955円とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成23年7月16日から平成28年7月15日までとする。</p>	<p>吸収分割による事業承継 平成22年6月11日開催の当社臨時取締役会において、ヤフーバリューインサイト株式会社(以下「YVI」という。)のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により、当社が承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成22年8月1日付けで吸収分割を完了いたしました。</p> <p>(1) 相手先の企業の名称及び事業の内容 相手先の企業の名称 ヤフーバリューインサイト株式会社 事業の内容 インターネットリサーチの企画、設計、実査、集計、解析、分析レポート作成</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 当社の「システム構築力」「営業力」とYVIの「ソリューション提案力」を融合して、シナジー効果を最大化し、サービスの競争力強化・質の向上を図るとともに、顧客資産の統合、経営管理の効率化、販売促進等の機能向上により、更なる企業価値向上と業容の拡大を目的としております。</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年8月1日</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(6) 新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>2. 募集新株予約権の発行 平成21年7月1日開催の当社臨時取締役会において、当社の取締役及び監査役候補者に対し、新株予約権を発行することを決議し、平成21年7月16日をもって割当が完了、平成21年7月28日をもって新株予約権と引換にする金銭の払込が完了しております。</p> <p>(1) 新株予約権の数 1,300個</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式1,300株</p> <p>(3) 新株予約権と引換に払い込む金銭 新株予約権1個当たりの発行価額は、594円とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 107,955円とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成21年7月29日から平成28年7月15日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により新株を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>	<p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 YVIを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割 結合後企業の名称 株式会社マクロミル</p> <p>(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社及びYVIにおいて、企業結合後の株主の構成、役員の構成、両社の財務状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案した結果、当社を取得企業とすることといたしました。</p> <p>(6) 交付した株式数及びその評価額 交付した株式数 22,992株 交付した株式の評価額 3,207,384千円</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,079,580	5,161,499
受取手形	51,294	55,512
売掛金	1,289,104	1,397,161
有価証券	-	220,000
仕掛品	5,964	3,270
貯蔵品	2,887	1,490
前払費用	85,823	73,714
繰延税金資産	246,496	287,873
その他	28,160	51,360
貸倒引当金	1,205	1,028
流動資産合計	3,788,106	7,250,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,046	120,257
減価償却累計額	47,654	60,969
建物(純額)	64,391	59,287
工具、器具及び備品	363,754	410,351
減価償却累計額	242,080	299,667
工具、器具及び備品(純額)	121,674	110,683
土地	-	445
建設仮勘定	16,340	5,328
有形固定資産合計	202,406	175,744
無形固定資産		
意匠権	120	70
ソフトウェア	375,590	314,576
ソフトウェア仮勘定	2,340	8,494
無形固定資産合計	378,051	323,141
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270,071	829,013
関係会社株式	866,019	212,507
関係会社社債	131,203	131,203
敷金及び保証金	228,009	227,469
関係会社長期貸付金	-	164,155
長期前払費用	-	800
破産更生債権等	1,317	871
繰延税金資産	51,166	61,707
その他	-	6,000
貸倒引当金	1,317	871
投資その他の資産合計	2,546,470	1,632,857
固定資産合計	3,126,928	2,131,743
資産合計	6,915,034	9,382,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	291,975	317,835
未払費用	16,865	19,724
未払法人税等	318,470	512,647
未払消費税等	45,684	66,028
前受金	32,668	67,053
モニタポイント引当金	519,825	586,220
その他	13,783	14,868
流動負債合計	1,239,272	1,584,377
負債合計	1,239,272	1,584,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,358	1,597,858
資本剰余金		
資本準備金	963,899	1,631,399
資本剰余金合計	963,899	1,631,399
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,263,086	5,023,284
利益剰余金合計	4,263,086	5,023,284
自己株式	447,796	447,796
株主資本合計	5,709,548	7,804,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,163	29,004
評価・換算差額等合計	70,163	29,004
新株予約権	36,377	22,479
純資産合計	5,675,762	7,798,221
負債純資産合計	6,915,034	9,382,599

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年7月1日 平成21年6月30日)	(自 至	平成21年7月1日 平成22年6月30日)
売上高		6,866,050		7,171,507
売上原価		3,316,349		3,234,803
売上総利益		3,549,700		3,936,704
販売費及び一般管理費		¹ 1,791,143		¹ 1,781,038
営業利益		1,758,557		2,155,665
営業外収益				
受取利息		3,833		2,474
有価証券利息		49,173		48,410
受取配当金		4,285		3,160
その他		281		4,773
営業外収益合計		57,573		58,818
営業外費用				
支払利息		267		-
売上債権譲渡損		3,626		2,387
自己株式取得費用		962		-
株式交付費		-		5,874
為替差損		-		770
その他		33		50
営業外費用合計		4,891		9,082
経常利益		1,811,239		2,205,401
特別利益				
新株予約権戻入益		-		36,377
特別利益合計		-		36,377
特別損失				
固定資産除却損		² 24,346		² 2,075
関係会社株式売却損		-		170,091
投資有価証券評価損		-		97,533
特別損失合計		24,346		269,700
税引前当期純利益		1,786,892		1,972,078
法人税、住民税及び事業税		757,589		884,299
法人税等調整額		24,959		80,167
法人税等合計		732,630		804,132
当期純利益		1,054,262		1,167,946

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	739,475	22.0	722,332	22.0
経費		2,625,051	78.0	2,563,890	78.0
当期総製造費用		3,364,526	100.0	3,286,223	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,677		5,964	
合計		3,369,203		3,292,187	
期末仕掛品たな卸高		5,964		3,270	
他勘定振替高	3	46,889		54,113	
当期売上原価		3,316,349		3,234,803	

(注) 主な内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																								
<p>1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。</p> <p>2 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>530,614千円</td> </tr> <tr> <td>モニタポイント引当金繰入額</td> <td>84,356千円</td> </tr> <tr> <td>モニタ謝礼</td> <td>1,254,032千円</td> </tr> <tr> <td>システム運用費</td> <td>265,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>213,094千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>147,791千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高であります。</p>	外注費	530,614千円	モニタポイント引当金繰入額	84,356千円	モニタ謝礼	1,254,032千円	システム運用費	265,135千円	減価償却費	213,094千円	賃借料	147,791千円	<p>1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。</p> <p>2 主な経費の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>568,606千円</td> </tr> <tr> <td>モニタポイント引当金繰入額</td> <td>66,395千円</td> </tr> <tr> <td>モニタ謝礼</td> <td>1,186,027千円</td> </tr> <tr> <td>システム運用費</td> <td>280,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>216,882千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>137,857千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高であります。</p>	外注費	568,606千円	モニタポイント引当金繰入額	66,395千円	モニタ謝礼	1,186,027千円	システム運用費	280,964千円	減価償却費	216,882千円	賃借料	137,857千円
外注費	530,614千円																								
モニタポイント引当金繰入額	84,356千円																								
モニタ謝礼	1,254,032千円																								
システム運用費	265,135千円																								
減価償却費	213,094千円																								
賃借料	147,791千円																								
外注費	568,606千円																								
モニタポイント引当金繰入額	66,395千円																								
モニタ謝礼	1,186,027千円																								
システム運用費	280,964千円																								
減価償却費	216,882千円																								
賃借料	137,857千円																								

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成20年7月1日 平成21年6月30日)	(自 至	平成21年7月1日 平成22年6月30日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		930,358		930,358
当期変動額				
新株の発行		-		667,500
当期変動額合計		-		667,500
当期末残高		930,358		1,597,858
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		963,899		963,899
当期変動額				
新株の発行		-		667,500
当期変動額合計		-		667,500
当期末残高		963,899		1,631,399
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高		3,605,949		4,263,086
当期変動額				
剰余金の配当		397,125		407,748
当期純利益		1,054,262		1,167,946
当期変動額合計		657,136		760,198
当期末残高		4,263,086		5,023,284
自己株式				
前期末残高		-		447,796
当期変動額				
自己株式の取得		447,796		-
当期変動額合計		447,796		-
当期末残高		447,796		447,796
株主資本合計				
前期末残高		5,500,207		5,709,548
当期変動額				
新株の発行		-		1,335,000
剰余金の配当		397,125		407,748
当期純利益		1,054,262		1,167,946
自己株式の取得		447,796		-
当期変動額合計		209,340		2,095,198
当期末残高		5,709,548		7,804,746

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,613	70,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,549	41,158
当期変動額合計	18,549	41,158
当期末残高	70,163	29,004
新株予約権		
前期末残高	30,314	36,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,062	13,898
当期変動額合計	6,062	13,898
当期末残高	36,377	22,479
純資産合計		
前期末残高	5,478,908	5,675,762
当期変動額		
新株の発行	-	1,335,000
剰余金の配当	397,125	407,748
当期純利益	1,054,262	1,167,946
自己株式の取得	447,796	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,486	27,260
当期変動額合計	196,854	2,122,458
当期末残高	5,675,762	7,798,221

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は5年であります。</p>	建物	6年～15年	工具、器具及び備品	2年～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～34年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	6年～34年	工具、器具及び備品	2年～10年
建物	6年～15年									
工具、器具及び備品	2年～10年									
建物	6年～34年									
工具、器具及び備品	2年～10年									
4 繰延資産の処理方法		<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>								

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) モニタポイント引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																										
<p>1 販売費に属する費用の割合は32.8%、一般管理費に属する費用の割合は67.2%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>122,470千円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>775,861千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>97,250千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>159,148千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>121,264千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,790千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,940千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、建物22,890千円、工具、器具及び備品1,455千円であります。</p>	役員報酬	122,470千円	従業員給与賞与	775,861千円	法定福利費	97,250千円	賃借料	159,148千円	広告宣伝費	121,264千円	減価償却費	21,790千円	貸倒引当金繰入額	1,940千円	<p>1 販売費に属する費用の割合は33.7%、一般管理費に属する費用の割合は66.3%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>126,077千円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>873,302千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>108,088千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>154,644千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>98,814千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,255千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品183千円、ソフトウェア1,891千円あります。</p>	役員報酬	126,077千円	従業員給与賞与	873,302千円	法定福利費	108,088千円	賃借料	154,644千円	広告宣伝費	98,814千円	減価償却費	13,255千円
役員報酬	122,470千円																										
従業員給与賞与	775,861千円																										
法定福利費	97,250千円																										
賃借料	159,148千円																										
広告宣伝費	121,264千円																										
減価償却費	21,790千円																										
貸倒引当金繰入額	1,940千円																										
役員報酬	126,077千円																										
従業員給与賞与	873,302千円																										
法定福利費	108,088千円																										
賃借料	154,644千円																										
広告宣伝費	98,814千円																										
減価償却費	13,255千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	-	5,026	-	5,026
合計	-	5,026	-	5,026

(注)自己株式の増加5,026株は、平成20年11月5日開催の当社取締役会決議に基づく取得によるものであります。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,026	-	-	5,026
合計	5,026	-	-	5,026

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額なため、旧財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

個々のリース資産に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式212,507千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>モニタポイント引当金否認額 211,568千円</p> <p>未払事業税 25,930千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 48,155千円</p> <p>その他 12,007千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>297,662千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>モニタポイント引当金否認額 238,591千円</p> <p>未払事業税 33,389千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 19,906千円</p> <p>投資有価証券評価損 39,696千円</p> <p>その他 17,996千円</p> <p>繰延税金資産計 <u>349,580千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>株式報酬費用 0.1</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.0</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>株式報酬費用 0.4</p> <p>新株予約権戻入益 0.7</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.8</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1株当たり純資産額 45,640円86銭	1株当たり純資産額 58,219円09銭
1株当たり当期純利益 8,319円03銭	1株当たり当期純利益 9,390円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,338円58銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,054,262	1,167,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,054,262	1,167,946
期中平均株式数(株)	126,729	124,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	685
(うち新株予約権)	(-)	(685)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 (新株予約権の数 806個 普通株式 1,244株)	新株予約権 2種類 (新株予約権の数 3,858個 普通株式 3,858株)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>1. ストック・オプション(新株予約権)の発行 平成21年7月1日開催の当社臨時取締役会において、当社従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成21年7月16日をもって割当が完了しております。 詳細につきましては、「4. 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」を参照ください。</p> <p>2. 募集新株予約権の発行 平成21年7月1日開催の当社臨時取締役会において、当社の取締役及び監査役候補者に対し、新株予約権を発行することを決議し、平成21年7月16日をもって割当が完了、平成21年7月28日をもって新株予約権と引換にする金銭の払込が完了しております。 詳細につきましては、「4. 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」を参照ください。</p>	<p>吸収分割による事業承継 平成22年6月11日開催の当社臨時取締役会において、ヤフーパリュウインサイト株式会社(以下「YVI」という。)のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により、当社が承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該吸収分割契約に基づき、平成22年8月1日付けで吸収分割を完了いたしました。 詳細につきましては、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」を参照ください。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんでしたので製品区分別に記載しております。

生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

受注状況

当社グループでは、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス名	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比
	(千円)	
自動調査	4,405,017	99.0
集計	484,352	119.9
分析	567,920	114.7
定性調査(グループインタビュー等)	405,891	123.0
カスタマイズリサーチ	594,724	86.2
グローバルリサーチ	289,770	37.0
モバイルリサーチ	87,683	115.6
その他	518,063	97.6
合計	7,353,423	94.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。